ニッセイ基礎研究所　　No.11-178　31 Jan. 2012

経済・金融フラッシュ

フィリピン2011年10-12月期GDP：前年同期比+3.7%

～先進経済低迷で外需は不調だが、内需は健闘

経済調査部門　研究員　高山　武士
TEL:03-3512-1824　E-mail: takayama@nli-research.co.jp

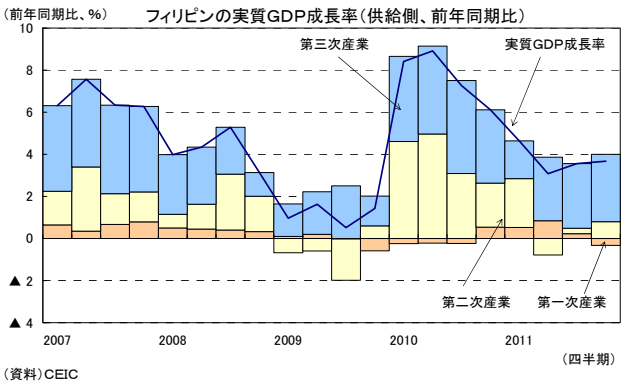
1. 現状：外需不振、内需が奮闘

フィリピンの国家統計調整委員会（ＮＳＣＢ）は1月30日、10-12月期の国内総生産（ＧＤＰ）を公表した。実質の成長率は前年同期比（原系列）で3.7%の増加、前期比（季節調整済）では0.9%の増加であった。2011年通年での成長率は前年比+3.7%となり、2010年の同+7.6%より成長は減速した。

実質ＧＤＰを供給側から見ると（図表1）、2011年以降の第一次産業と第二次産業は奮わず、第三次産業のみが成長を遂げているという姿にあまり改善は見られていない。第一次産業は7-9月期に引き続き、台風被害が相次いだため収穫が低迷した。第二次産業については、やや回復したものの、電子製品業界の不調などから力強い成長は見られなかった。結果として、今期も第三次産業が成長を牽引した結果となっている。

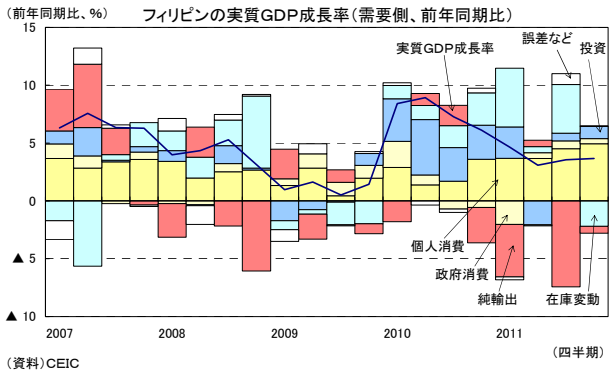
需要項目別に見ると（図表2）、外需の低迷が続く一方で、内需が奮闘している。特に消費が前年同期比+6.7%と大きく伸びた。消費の成長率への寄与度は4.9%ポイントとなり、2004年4-6月期以来の高い貢献を果たしている。投資に関しては、成長率への寄与度は1.1%ポイントであり、目立って高い数値ではないが、前年同期比で+5.2%と堅調に伸びており、中でも建設投資は前年同期比+11.4%と2桁成長を達成した。一方、外需に関しては輸出が前年同期比▲5.5%と低迷した。なお、輸入も前年同期比で▲3.3%となっており、純輸出の成長への寄与では▲0.6%ポイントだった。

（図表1）



（資料）CEIC

（図表2）



（資料）CEIC

また、フィリピンの国内消費にも影響を及ぼす海外への出稼ぎ労働者からの送金については、「海外からの純所得」として集計されている。海外からの純所得は、出稼ぎ先である先進国の低迷などの影響で、2011年1-3月期から3期連続してマイナス成長であったが、今期は前年同期比+2.9%と

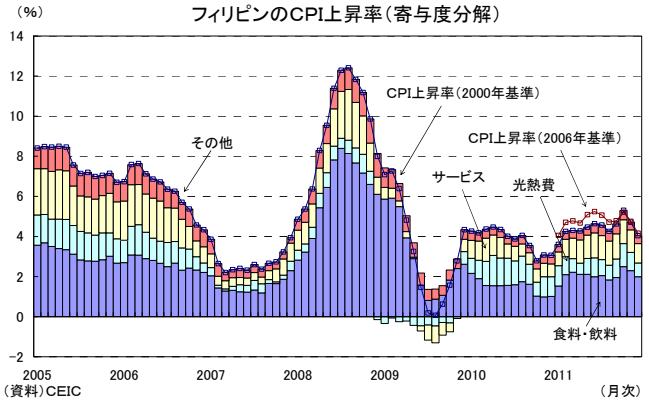
 Copyright ©2012 NLI Research Institute All rights reserved

プラス成長に転じている。伸び率は小幅ではあるが、所得へのマイナスの影響が解消されたという意味ではフィリピン経済にとって好材料と言えるだろう。

2. 将来：先行きに期待を残す結果

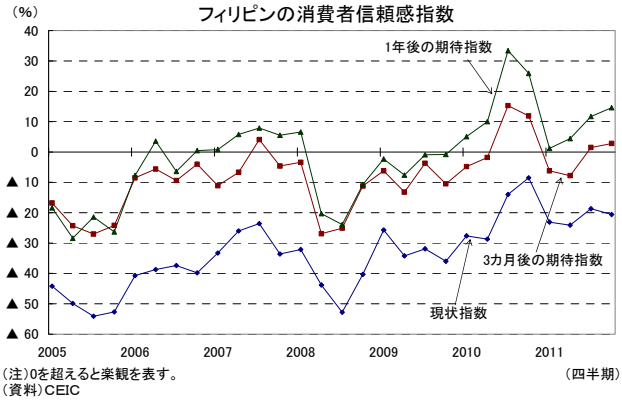
フィリピン経済は、外需不振という逆境にはあるものの、内需（特に個人消費）に関しては明るい兆しも見えてきた。消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率が、最近は低下傾向にある（図表 3)。所得水準が低いフィリピンでは[1]生活必需品への支出の家計支出に占める割合が多く、物価上昇（インフレ）が家計に与える負担は大きい。したがって、最近のインフレ率低下は、家計負担を軽減させ、フィリピン経済にとっての追い風となっている[2]。現在のところ、自動車など耐久財に対しては需要が目立って高まっているわけではないが、今後、消費が活性化し成長の原動力となる可能性は十分にあると言える。実際、消費者信頼感指数を見ると（図表 4)、現状指数こそマイナス圏にとどまっており悲観的な見方が大勢を占めているが、将来の期待については楽観的な見方が増えている。

（図表 3）



（資料）CEIC

（図表 4）



（注）0を超えると楽観を表す。
（資料）CEIC

内需のうち、投資については、もう少し様子を見る必要があるだろう。少なくとも設備投資に関しては、先進国経済の低迷により、フィリピンの主要輸出品目である電子機器産業が不調で製造業の設備投資に関しては活性化が期待できない状況が続くと思われる[3]。建設投資については、今期は 2 桁増の成長を記録し、アキノ政権下で注力している官民連携（ＰＰＰ）によるインフラ整備事業の効果が表れてきたと理解でき、期待感もでてきた。しかしながら、政府の公共投資が前年同期比+49.4%と急増した一方で、民間の建設投資は前年同期比+1.4%と低迷しており、今後、民間の投資が増加していくのか注目する必要があると言える。仮に、民間投資が活性化し、国内での雇用が生まれるようになると、所得の上昇を通じて個人消費も増加することが見込まれ、内需主導による高成長も期待できる。現在時点では投資が活気づいてきたと判断するには早計と考えるが、将来に対して期待感を残す結果であったと言えるだろう。

[1] ＡＳＥＡＮ主要国の中では、マレーシアやタイ、インドネシアよりも所得（一人当たりＧＤＰ）が低い。
[2] インフレ率の低下を受け、中央銀行が 1 月 19 日に政策金利を 0.25%引き下げ、金融緩和を実施したこともフィリピン経済の成長促進材料となっている。
[3] なお、フィリピンの場合は製造業自体がそれほど成熟しておらず（ＧＤＰシェアで約 22%)、他の国や地域と比較して裾野産業も広がっておらず、不況下では設備投資のコストに見合う収益を上げることが難しくなり、投資を行うインセンティブが少なくなると考えられる。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。